

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040201010200		事業の種類	5		
年度	1	事務事業名	夢ある農村づくり推進事業		予算事業名	夢ある農村づくり推進事業 優先度 4		
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	建設農林部農林水産課			
施策名(中)		農林水産業の振興を図る		担当課長	長治 宏幸		担当者名	宇野 智子
取組み事項		農業経営の安定化と後継者の育成を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		夢ある農村づくり推進事業						
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	農家・集落						
	誰(何)を対象として	農家・集落						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地元農産物・特産品の生産拡大、販路拡大等の支援や、集落が主体的に行う地域活動を支援することで、地域農業の活性化を図る。						
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)		事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		市の特産品の創出や農産物直売所を維持するため、加工・販売施設等の整備、新商品開発支援や各集落活動を支援することで、農業振興を図る。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	産地づくり補助	団体	3	5	5	8	
	集落活性化補助	集落	2	2	1	4	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.400	0.440	110	0.424	96	0.500	118	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,458,312	3,640,700	105	3,508,069	96	4,097,961	117	
	事業費	2,785,120	2,742,600	98	2,779,000	101	2,800,000	101	
	合計	6,243,432	6,383,300	102	6,287,069	98	6,897,961	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,243,432	6,383,300	102	6,287,069	98	6,897,961	110	
合計	6,243,432	6,383,300	102	6,287,069	98	6,897,961	110		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目		29年度	30年度	1年度	2年度
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		産地づくり補助団体							
指標説明(式)		産地づくり補助団体							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
団体	目標	3	8	266.7	8	100.0	8	100.0	
	実績	3	5	166.7	5	100.0			
指標名2		女性農業者団体イベント出店件数							
指標説明(式)		イベント出店件数 (市内 + 市外)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	20	20	100.0	21	105.0	21	100.0	
	実績	19	20	105.3	17	85.0			

【効率性】

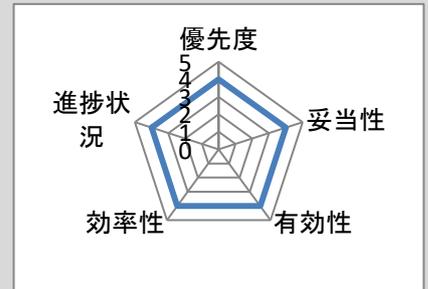
指標名1		新商品開発件数(累計)							
指標説明(式)		新商品開発件数(累計)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
品	目標	15	15	100.0	17	113.3	17	100.0	
	実績	13	15	115.4	15	100.0			
指標名2		産地づくり補助団体1件あたりにかかる事業費							
指標説明(式)		産地づくり事業費 ÷ 補助団体							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	155,000	155,000	100.0	155,000	100.0	155,000	100.0	
	実績	568,373	328,800	57.8	374,000	113.7			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	女性農業者団体や各種団体の活動により、地産地消の推進や学校給食への提供など子どもたちへの食育活動を支援でき、有効な施策である。	4
	市の関与の妥当性	地域創生総合戦略の中にも組み込んでおり、地域資源を守り、特産品の開発・販売や直売所活動を継続的に維持・発展させるためには、市の関与は必要である。	
有効性	成果目標(改善)達成度	女性農業者団体や各種団体がイベント参加により都市と農村との地域交流活動を行い、農業振興と市のPR活動に一定の成果を得られている。	4
	成果の向上	高齢化、人手不足のため、加工品の製造工程に機械を導入することにより、作業効率の向上や、生産拡大、コスト削減が図れ、農業経営体の育成につながった。	
効率性	執行体制の効率性	安定した商品供給や生産拡大ができるよう、県普及センターやJA等関係機関と連携を図った。	4
	手段の最適性	市として特産品となる新商品開発に携わることは適正な手法である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り進捗した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	対象団体の全てが活用していない。



配点	32.5
総合評価	26

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	有効に制度を活用してもらえるよう関係者への周知を図る。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	特産品など地域資源の持続強化と、生産組織の高齢化に伴う今後の組織維持に向けての検討が必要である。				
見直事項	農業振興のため、細やかな支援ができるようニーズに沿った補助メニューを設置していたが、実績を踏まえ重点的に取り組む施策へ補助メニューの見直しを図る。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持